

学校ICT環境整備事業「スクールニューディール構想」や地デジ対応特需が集中した  
**デジタルTVなど業務用ディスプレイと映像機器の国内市場を調査**

- 2020年主要ディスプレイ5製品の市場予測 -

11分野全体市場	77.2万台(10年比78.7%)	712.6億円(10年比65.7%)
教育機関	11.3万台(10年比45.0%)	126.4億円(10年比36.2%)
一般企業	27.5万台(10年比134.1%)	195.3億円(10年比84.9%)
流通/店舗	4.3万台(10年比172.0%)	57.5億円(10年比132.5%)

マーケティング&コンサルテーションの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、2011年5月~7月の間に業務用ディスプレイを中心に国内の映像機器市場を調査した。

調査では、国内の一般企業、教育機関、公共施設、流通/店舗、医療機関、交通機関など11市場で業務用として使用されているデジタルTV、液晶/PDPモニター、フロント/リアプロジェクターのほかフルカラーLEDディスプレイ、メッセージボード(LED/VFD(蛍光表示管))のディスプレイ7製品を中心に、ディスプレイアプリケーション、業務用カメラ、配信システム、関連機器/システムなど映像機器を加えた5品目から30製品を調査の対象とした。

業務用30製品の規模やディスプレイサイズ別需要、普及台数/潜在需要、調達ルートなどの実態を調査し今後の有望市場・課題などを予測した。

このほど、この調査の結果を報告書「デジタル映像総覧(2011年版)」にまとめた。

<調査結果の概要>

業務用ディスプレイ主要5製品の需要先別市場

(単位:億円 %)

	2010年	前年比	2011年見込	2020年予測	10年比
11市場合計	1,084.1	116.1	792.0	712.6	65.7
教育機関	348.9	125.2	131.1	126.4	36.2
一般企業	230.1	106.3	241.7	195.3	84.9
公共施設	130.8	148.0	83.5	64.1	49.0
流通/店舗	43.4	109.9	44.9	57.5	132.5
外食産業	9.4	130.6	10.4	21.1	224.5

10年の需要先11市場は、2つの特需の集中により例年を上回り、ピークを形成した。

\*主要需要先11市場: (1)一般企業 (2)教育機関 (3)公共施設 (4)流通/店舗 (5)外食産業 (6)レジャー/アミューズメント施設  
 (7)交通機関 (8)医療機関 (9)金融機関 (10)官公庁 (11)放送局

この市場は、10年度の補正予算で認められた学校のICT環境の整備事業「スクールニューディール構想」や地デジ対応の特需が集中してデジタルTV(前年比65%増の63.5万台)を中心に大きく伸びた結果、全体では前年比140.7%の98.1万台、同116.1%の1,084億円と急拡大した。しかし11年は前年の反動により、全体で前年比65.3%の64.1万台、同73.1%の792億円と大きく前年を下回るが、デジタルTVは地デジ化の駆け込み需要から29.9万台と特需の余韻が続くと見込む。

その後は新規システム需要の開拓や中小企業への裾野の拡大、安定した入れ替え需要により、数量ベースで13年以降、金額ベースでは14年以降に再び拡大に向かい、20年には713億円になると予測する。

<普及状況と潜在需要>

教育機関 「スクールニューディール構想」による環境整備事業によってデジタルTVを中心に講義室用プロジェクター、電子黒板など各種製品が普及した。液晶モニターはサブモニターやサインージ用として普及が予測され、20年には1万台を超えると予測する。

一般企業 フロントプロジェクターの普及が進み、今後も買い替え需要と追加需要によって年14万台以上の高い需要が期待される。モニターも会議室やオフィスやショールームなどの様々な用途で利用拡大が見込まれる。

公共施設(博物館/美術館、図書館、ホテル、結婚式場、競技場、公営レース場) ホテルの客室向けデジタルTVの導入が進むなど、市場全体でディスプレイの普及が進んでいる。買い替え中心の展開が予測される。競技場/公営レース場のフルカラーLEDディスプレイは、入れ替え需要や中小規模施設における新規需要の獲得により、堅調に推移していくと予測される。

流通/店舗 宣伝や販促などの電子看板としてモニター需要が拡大している。チェーン店など施設数も多く潜在需要が高いと考えられ、特に首都圏のコンビニエンスストアでは、多店舗展開のメリットを活かした広告メディアとしての需要が見込まれる。今後の本格導入が期待される。

外食産業 インフォメーション/メニュー表示などを目的として、液晶モニターを中心とした導入が進む。ファミリーレストランや焼肉店などでは、サイネージ用途で採用。ファストフードでも試験導入が進み、需要拡大が期待される。また、メッセージボードも店外での集客や販促用途で期待されており、継続需要が期待される。

交通機関 車両や空港など施設当たりのディスプレイ数が多く、普及台数も多くなっているが、大都市圏が中心の普及であり、今後も大都市圏での導入拡大が予測される。

医療機関 ベッド数に近いTVが普及しているが、デジタルTV導入が遅れており、今後入れ替えが進められる。

製品別では、液晶モニターは業務用ディスプレイの主力製品として普及が加速している。CRT(ブラウン管方式)モニター、PDPモニターからの買い替えの他、リアプロジェクターの代替需要が拡大している。低価格化により新規需要も取り込んでおり、今後も増加が予測される。

デジタルTVは、教育機関やホテルで地デジに移行する対応をしたため、10年は特に最も普及が進んだ。

ビジネスプロジェクターは、企業への普及が進み、普及台数は調査対象11市場で既に100万台を超えている。小型化/低価格化によって利用シーンが増えて潜在需要がさらに高まっており、20年には、25万台の需要を予測する。

#### <注目される需要先市場>

教育機関(小学校から高等学校、大学/専門学校、塾/予備校)

20年予測 主要ディスプレイ11.3万台(10年比45.0%)126.4億円(10年比36.2%)

10年の需要は09年度に実施された学校へのICT環境整備事業「スクールニューディール構想」特需により、前年より57.9%増の25.1万台、349億円に拡大した。

11年の6月時点のモニター/プロジェクターの普及台数は78.4万台、更に潜在需要は、182.5万台と推定する。小~高等学校における需要はCRTモニター/TVからデジタルTVへの入れ替えであり、潜在需要の掘り起こしには至っていない。教室用メインモニターの入れ替えは引き続き安定した需要が見込まれ、更にサブモニターの需要拡大や、大画面ニーズからフロントプロジェクターの追加需要の高まりが期待される。小~高等学校の指導要領改訂に伴い、電子黒板の活用と連動したデジタル教科書の普及も見込まれる。

一般企業(09年総務省集計に基づく604万事業所)

20年予測 主要ディスプレイ27.5万台(10年比134.1%)195.3億円(10年比84.9%)

11年の6月時点のモニター/プロジェクターの普及台数は、96.3万台、更に潜在需要は、261.6万台と推定する。液晶モニターは、大企業を中心に受付/ショールームに高い潜在需要があり、またTV会議/インフォメーション用途や、監視システムの入替え需要も大きいと見られ、薄型モニターだけの普及台数は24.2万台となったが、普及率は約25%と依然として高い潜在需要があると見られる。

フロントプロジェクターは、オフィス/工場では普及が一巡しているが、受付/ショールームでは、高い潜在需要があると見られる。また社外プレゼンテーション用モバイル機の需要が拡大している。

ディスプレイ関連機器では東日本大震災を契機にオフィス/工場での災害対策や、パンデミック対策として遠隔会議システムの需要が高まっている。

流通/店舗(スーパー/百貨店、ショッピングセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストア)

20年予測 主要ディスプレイ4.3万台(10年比172.0%)57.5億円(10年比132.5%)

11年の6月時点のモニター/プロジェクターの普及台数は、14.3万台、更に潜在需要は、37.5万台と推定する。30インチ未満が大半を占め、主に内蔵型ディスプレイや監視モニターとしての需要である。コンビニエンスストアの監視カメラシステムは更新需要が旺盛であり、それに伴ってモニターの入れ替えも行われている。

ショッピングセンター/複合施設で100インチ以上の薄型モニター需要は価格面の問題もありまだ限定的であるが、設置スペースに余裕のある需要先において徐々に需要が顕在化している。

<注目される製品>

Web会議システム(ASP)

20年予測 5.5万社(10年比5.4倍) 260.0億円(10年比4.9倍)

インターネット上のサーバを利用してPC上でコミュニケーションするクラウドコンピューティングのTV会議システムである。システムがつねに自動更新され、導入費用が安価である点が利点である。

10年実績は、10,100社(累計契約社数) 53億円となった。導入費用が安価であることから需要が高まり、安定して成長していくと予測する。11年は、東日本大震災を受けて、復興支援と対策を目的としたIT投資が加速しており、BCP(事業継続計画)対策ツールとして導入が進んでいるため、大きく需要が拡大すると見込まれる。従来は需要の大半を社内会議用途が占めていたが、今後は、社外との会議用途、eラーニング、セミナー/研修、遠隔医療など、新たな利用シーンの提案によってユーザーの裾野はさらに拡大すると予測する。

ブイキューブは、スマートフォンに対応して先進的なサービスの開発/提供を進めており国内と海外に6拠点のサーバを有し、NTTアイティは、製造業を中心にIT企業のテレワーク需要、研修セミナーなどを目的とした需要を獲得しており、シスコシステムズは、幅広い会議システム製品を取り扱って海外拠点を持つ企業を中心に高いシェアを誇っている。

以上

<調査対象>

調査対象	対象品目/製品
需要先：11分野	(1)一般企業 (2)教育機関 (3)公共施設 (4)流通/店舗 (5)外食産業 (6)レジャー/アミューズメント施設 (7)交通機関 (8)医療機関 (9)金融機関 (10)官公庁 (11)放送局
対象製品：30製品	(1) ディスプレイ 液晶モニター PDPモニター デジタルTV フロントプロジェクター リアプロジェクター LED/VFDメッセージボード フルカラーLEDディスプレイ (2) ディスプレイアプリケーション 医用画像ディスプレイ 放送局用モニター 監視モニター 内蔵ディスプレイ 3Dディスプレイ ウィンドウディスプレイ デジタルシネマプロジェクター マルチビジョン ビルボード (3) カメラ 医療用カメラ(内視鏡) 業務用ビデオカメラ 監視カメラ (4) 配信システム eラーニングシステム ホテルVODシステム メディアプレーヤー (5) 関連機器/システム TV会議システム Web会議システム(SI) Web会議システム(ASP) 電子黒板 電子POP/ポータブルDVDプレーヤー/デジタルフォトフレーム 無人受付端末/マルチメディア端末 オーダー端末 監視レコーダー

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員による調査対象先/関連企業各社への直接面接調査、及び、社内データベースと公的データの活用

<調査期間> 2011年5月~7月

資料タイトル	「デジタル映像総覧 (2011年版)」
体 裁	: A4判 329頁
価 格	: 97,000円(税込み101,850円) CD-ROM付価格 107,000円(税込み112,350円)
調査・編集	: 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発行所	: 株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a> <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a>